



宮本徹

国会通信
No.60
2021年秋

穴見麗奈

2019年2月27日は、私にとって忘れられない日になりました。

私は毎朝8時15分に特別支援学校のスクールバスに娘を送り出し、8時半には出勤して、夕方6時まで障害のある児童が集まる放課後等デイサービス（障害児対象学童クラブ）を使いながら、なんとか仕事をフルタイムでこなしていました。でも当時、娘が18歳になり、もうすぐ支援学校を卒業したら、15時には帰宅してしまい、正社員としては働けなくなってしまう。2017年に夫を亡くした私は、このままだったらもうどうやっても食べていけないのでないかと、恐怖で眠れない日々を過ごしていました。そんな私の心境を、宮本さんはそのまま国会で取りあげてくださったのです。

宮本徹

「18才の壁」や「午後3時問題」という方もいます。就労継続支援や生活介護

対談：「18歳の壁」

国会で私たちの声を取り上げてくれた宮本さん
宮本徹&穴見麗奈



の通所施設は午後3時前後までのところが多く、午後3時以降、青年期の障害者の居場所は、全国共通の制度がありません。一部のNPO法人や社会福祉法人、自治体などが青年期の余暇活動に取り組んでいますが、国からの財政的な裏付けが極めて不十分なため、ニーズに応えきれない状況です。

穴見

正直、うわー！こんな一般人の言葉が国会で伝わるものなのだとびっくりしましたし、政治家ってこんなマイノリティにも焦点あててくれるの？と感動しました。もしかして、なんとか生きていける？と生きる気力も取り戻せました。

宮本

穴見さんたち保護者の就労は当然守られるべきです。そして、作業所などでの就業を終えたあとの夕方を同年代の青年たちと楽しく過ごすことは当事者のニーズです。青年の余暇活動を支援し、保護者の就労保

日本共産党

衆議院東京20区野党代表
東久留米・武蔵村山
清瀬・東大和・東村山

障もできる事業を、全国必須のものとして、国が制度化する必要があります。現在放課後等デイサービスを利用している子どもは全国で23万人。毎年支援が必要な青年が卒業します。

2019年の質問にもとづき実態調査がおこなわれ、青年期の居場所支援について自治体への周知もおこなわれました。翌年、国会で田村大臣にあらためて制度の本格的な検討を求めました。大臣は「問題意識は共有している」と答弁しましたが、具体的な検討が急がれます。

穴見

「障害者は生産性がない」と与党議員に言われたことがあります。弱い立場のひとたちは、実は未来の社会の縮図です。こうした問題をマイノリティだけの問題と捉えるときはもう終わる段階にきてています。宮本さんには引き続き国会で私たちのために働いていただきたいと強く思っています。

宮本

みなさんと力を合わせて、青年余暇を支援する国の制度を実現するまでがんばりたい。



「公助」の責任果たす政治へ 政権交代を

みやもと とおる 宮本徹

みなさんといっしょに取り組みます

■コロナ対策■

- 障害者やその家族が感染した時の入院やフォローアップ体制の拡充を。
- クラスター対策の検査の支援を。
- 抗原迅速検査キットの家庭配布を。
- コロナで深刻な減収の就労継続支援施設への支援を。
- 障害者福祉等で働く人への2度目の慰労金を。(すでに法案提出)

■障害福祉予算の大幅増額を■

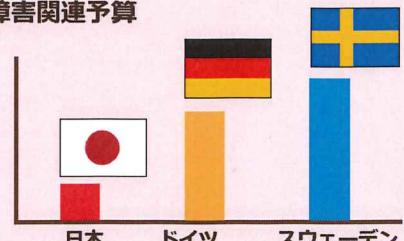
- 障害のある青年の平日夕方・休日の居場所・余暇活動の支援を。
- 障害者が安心して暮らせるグループホームの増設を。
- 移動支援の拡充やショートステイの増設を。
- 5万人に一箇所の精神保健センターを。
- 社会の中で当事者が過ごしやすい居場所につながる支援を。
- 障害者の医療費助成制度の拡充を。
- 65歳以上の介護保険優先原則の廃止を。
- 障害福祉サービス報酬の底上げを。

放課後等デイサービスなど専門性をふんだんにした報酬の改善、日払い報酬制度の見直し、就労B型の平均工賃に基づく報酬の見直しを。

- 障害者福祉従事者の待遇改善を。

他産業平均賃金より月10万円低いといわれています。障害者福祉の質を担保する上で待遇改善はカギです。日本共産党など野党はすべての福祉従事者の賃金を月1万円引き上げる法案を提出。

障害関連予算



障害関連予算は毎年増えているといつても、国際的に見ればGDP比でドイツの3分の1、スウェーデンの4分の1。日本では少なすぎる予算のことで、ニーズにこたえ新しいことをやるかわりに、これまでの大切な施策の予算が削られるというひどい事態がおきています。抜本的増額が必要です。



宮本 勤 みやもと とおる

1972年兵庫県三木市に3人兄妹の次男として生まれる。東京大学教育学部卒。2014年より衆議院議員2期。党厚生労働部会長。日本共産党「障害者の権利委員会」メンバー。人生観に影響を与えたのはブルーハーツ、灰谷健次郎、本多勝一、宮沢賢治。

みんなの声をとどけ、いっしょに取り組んできました

障害福祉サービス事業に支援を

入所施設での定期・頻回の検査を実現

宮本徹は、重症化リスクがある人が多くいる医療機関・介護施設等で、クラスターを発生させないために、週1~2回の頻回の検査を行政の責任でおこなうことを、早くから先頭になって求めてきました。3月に尾身会長から「キャパシティーがゆるす限り頻回にやったほうがいいのは当然だ。一回ではほとんど意味がない」という答弁を引き出し、感染拡大地域で、介護や障害者福祉の入所施設での週1回検査が國の方針になりました。

感染対策の事業所支援継続を

9月の閉会中審査で、障害福祉サービス報酬に上乗せされている特例措置(9月末まで)の延長を求めました。結果として、9月末の特例加算にかわる補助金が設けられることになりました。

コロナで減収の就労継続支援施設への支援を

コロナ禍でイベントが軒並みなくなり、就労継続支援施設の物品販売に深刻な影響が出続けています。政府に対応を求め、昨年は事業所を支援する「生産活動活性化支援事業」ができました。今年も必要だと、国会で求めています。

食事提供加算・送迎加算を守る

日本共産党を含む野党は、障害福祉サービス報酬改定で焦点になっていた、食事提供加算、送迎加算について、廃止や引き下げを禁止する法案を提出。2021年度の報酬改定で守ることができました。

放課後デイサービス減収 保育士の専門性を認める報酬を

手厚い支援をおこなっていた放課後デイ事業所が大幅な減収になりました。これまで二人まで加配の加算が認められてきましたが、今回は2人目の加算は保育士では認められず、理学療法士等でないと認められなくなりました。放課後デイサービスは、障害のあるこどもたちがみんなで楽しく過ごす場です。単なる個別の機能訓練の場ではありません。

障害者虐待防止法 の改正を

障害のある人々への虐待事案が後を絶ちません。障害者虐待防止法の通報義務の対象を、病院や学校などにも拡大すべきです。「骨格提言の完全実現を求める大フォーラム実行委員会」のみなさんと懇談しました。



障害者の雇用 常勤雇用拡大を

政府各省が何十年にもわたり障害者雇用数を水増しした問題では徹底調査を求めました。また、採用計画で雇用の大半となっている非常勤雇用をあらため、常勤雇用の拡大を求めました。政府も「常勤雇用化が大切」と答弁しました。

成立

医療的ケア児支援法

議員立法で全会一致で医療的ケア児支援法が成立しました。これまで、医療的ケアが必要という診断を受け、保育園から退園が求めらるケースなどがおきいていました。この法律は、医療的ケア児と家族を社会全体で支え、保育所や学校の設置者の責務として看護師等の配置などを求めています。また、自治体に医療的ケア児支援センターがもうけられます。

精神障害者の公共交通機関 での運賃の割引をJRでも

日本共産党国會議員団は身体・知的障害だけでなく精神障害者にも公共交通機関での運賃割引制度をもとめて、この間、航空会社などにも拡大されました。一方、鉄道では最大手のJRに割引がないため、政府からの働きかけをもとめました。

情報提供 コロナ対策 ワクチン 障害者への合理的配慮を求めました

気象庁緊急記者会見 手話通訳改善

ろうあ連盟のみなさんといっしょに、災害時の記者会見の手話通訳が冒頭しかない問題について気象庁に改善を要望。今年8月から改善されました。また障害者への避難よびかけがはじまる警戒レベル3から手話での情報提供をするよう求めました。



視覚障害者への文書は点字で

「ワクチンなどの案内文書は点字で」「接種会場に合理的配慮を」と視覚障害者団体のみなさんと厚生労働省に要望しました。



手話言語法制定求める集会で連帯あいさつ

聴覚障害者にとって「第一言語」は手話です。だから文字情報だけでなく手話が求められるのです。ろう者への差別をなくすためにも言語として認める手話言語法の制定が急がれます。



ファックスの活用を

高齢の聴覚障害者の方々から「予約と相談が電話とインターネットだけでは使えない」との声を聞き、ファックスなどでも予約できるよう合理的配慮の徹底を国会で求めました。

